

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	三浦 富士夫
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	三浦 富士夫

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進	1 小松空港の利用者数(国内線)	千人	1,360 H37	1,492 (H28)	1,510 (H29)	B
		2 小松空港の利用者数(国際線)	千人	300 H37	195 (H28)	203 (H29)	
		3 小松空港の貨物取扱量	トン	30,000 H37	14,453 (H28)	15,792 (H29)	
施策2	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化	のと里山空港の利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 H37(23年目)	161 H28(14年目)	165 H29(15年目)	A

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国内線)	千人	1,360 H37	1,492 (H28)	1,510 (H29)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	84,900	90,400	B	拡大
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	利用者数(国際線)	千人	300 H37	195 (H28)	203 (H29)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	51,544	54,544	B	拡大
							国際定期路線開拓推進事業	利用者、航空会社等	20,000	24,500	A	継続
課題3 国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	30,000 H37	14,453 (H28)	15,792 (H29)	小松空港国際貨物利用促進事業	航空会社、フォワーダー、荷主等	17,380	17,380	B	継続	
施策2	国内定期路線の維持・拡充	利用者数(国内線、国際チャーター便)	千人	155 H37(23年目)	161 H28(14年目)	165 H29(15年目)	のと里山空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	167,100	201,100	A	拡大
							のと里山空港二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	継続
							国際インバウンドチャーター便運航支援事業	県内・首都圏利用者等	12,000	9,620	C	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	企画振興部空港企画課			
成職・氏名	主任企画員 吉田 裕志			
者電話番号	076 - 225 - 1337 内線 3725			

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国内線の維持充実を図るため、平成24年3月に策定された「小松空港活性化アクションプラン」に基づき、具体の取組を戦略的に実行に移すとともに、平成24年度に設置された小松空港活性化委員会に置いて引き続き中・長期的な課題解決に取り組んでいるところ。  
 平成29年度は、羽田便について、ビジネス・観光両面での需要の確実な取り込みにより、前年並の利用者を確保し路線の安定化を図る。

**29年度事業の概要**

- ・ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
- ・観光需要創出のための旅行商品の造成、PRの強化
- ・駐車場無料券付き地元発旅行商品の造成支援
- ・福井県民の利用促進を図るためのPR強化
- ・乗継利用促進の強化

**29年度の方向性**  
**ビジネス利用対策**  
 小松・羽田便の積極的な利用を宣言する企業の利用を後押しするため、利用回数に応じて特典を付与するキャンペーンを継続実施

**観光需要対策**

- ・地元順便にまだ利用拡大の余地があることから、地元発羽田便利用観光需要の拡大・創出
- ・市町や福井県との連携による地域資源を活用した旅行商品の造成支援

**福井県民の利用促進**  
 ラッピングバスの運行、各種イベントへの出展や新聞等での情報発信

**乗継利用の促進**

- ・航空会社や航空乗継利用促進協議会会員と連携したPR
- ・乗継就航地双方での旅行商品造成
- ・モニターツアーの実施、参加者によるSNS等による情報発信

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進				評価	B
課題	国内定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(国内線)			単位	千人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,360	2,121	2,126	1,510	1,492	1,510

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	22,072	42,594	34,300	70,000	84,900
	決算	20,666	42,594	44,300	77,000	90,400
一般	予算	22,072	38,594	34,300	50,000	60,650
財源	決算	20,660	38,594	44,300	53,250	66,150
事業費累計		42,506	85,100	129,400	206,400	296,800

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 小松・羽田便は、H28年夏ダイヤより1日12便から10便となったが、H29年度の利用者数は約110万人、対前年比+0.4%となり、北陸新幹線金沢開業後初めて増加に転じたほか、その他の路線についても、札幌便、福岡便、仙台便及び成田便が前年を上回った。 また、小松・羽田便の乗継利用者の割合は、近年8%前後で堅調に推移しており(北陸新幹線金沢開業前のH26は5%)、乗継割引制度が徐々に浸透しているものと考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 小松・羽田便ビジネス利用サポートキャンペーンでは、首都圏及び福井県の企業に対する働きかけを強化することで、ビジネス需要の確保を図る。 また、観光需要の喚起対策として、駐車場無料券付き地元発旅行商品の造成支援(継続)や、新たに団体旅行における航空利用の働きかけに取り組むなど、市町や福井県とも連携して、ビジネス・観光の両面で一層の利用促進を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度: H5	事業終了予定年度:	作 組 織: 空港企画課
	根拠法令 ・計画等	石川県長期構想	成 職・氏名: 主任企画員 木村 元洋 者 電話番号: 076 - 225 - 1337 内線 3733

**事業の背景・目的**  
小松空港発着の国際定期便及びチャーター便の運航支援と定期便の利用促進を図るとともに、乗客の利便性を高めることにより、小松空港の国際化を進める。

**事業の概要**  
事業主体: 小松空港協議会

(1) 国際定期便運航支援事業費  
 ① CIQ業務の円滑化支援  
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援(補助要員の派遣)  
 ② 外国語インフォメーション設置  
 ソウル便・台北便に係る案内人を配置  
 ③ 上海便運航支援費  
 中国東方航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料を一部助成  
 ④ ソウル便運航支援費  
 大韓航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料を一部助成  
 ⑤ 台北便運航支援費  
 エバー航空に対し、小松空港ターミナルビルの賃料を一部助成

(2) 国際定期便利用促進事業  
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成  
 交付額: 1団体1回10万円程度(新規交流は20万円程度)

(3) 国際定期便利用促進事業  
 ① 国際線共通  
 新規需要掘り起し、閑散期対策、広域利用促進、交流促進、インバウンド対策など  
 ② ソウル便利用促進費  
 韓国旅行・仁川乗継旅行商品の広報等支援、北陸全域でのPRなど  
 ③ 上海便利用促進費  
 中国旅行・ビジネス利用・上海乗継旅行商品の広報等支援など  
 ④ 台北便利用促進費  
 台湾旅行・台北乗継旅行商品の広報等支援、リピーター拡大に向けた情報発信など

(4) 運航会社との打ち合わせ経費

施策・課題の状況							
施策課題						評価	
	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものとの交流の促進					B	
	国際定期航空路線の維持・拡充						
	指標	利用者数(国際線)				単位	千人
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	300	167	188	183	195	203	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	49,874	54,474	47,474	53,274	51,544	
	決算	53,874	54,474	60,664	63,274	54,544	
一般	予算	49,874	54,474	47,474	53,274	49,244	
財源	決算	53,874	54,474	60,664	63,274	52,244	
事業費累計		684,183	738,657	799,321	862,595	917,139	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	航空会社、旅行会社への働きかけに取り組んだ結果、国際線(チャーター含)の利用者数は203千人と前年度比4.3%の増となった。 (定期便 ソウル便: 前年度比105.6%、上海便: 前年度比102.0%、台北便: 前年度比93.8%)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	路線ごとに利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、適切・効果的と思われる内容に見直ししながら、引き続き、路線の利用促進・維持拡大や、CIQ業務の円滑化に向けた支援に取り組んでいくとともに、就航10周年を迎える台北便について台湾観光協会と連携し、新たに台湾南部の魅力発信・旅行商品の造成支援をするなど一層の需要拡大に努める。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際定期路線開拓推進事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	企画振興部空港企画課			
成	職	氏名	主任企画員 吉田 聖			
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1337 内線 3726	

**事業の背景・目的**

訪日外国人客は近年増加傾向にあり、石川県においても、海外からの旅客は着実に増加している。石川県への旅客が一定程度あり、かつ、増加傾向にある香港をターゲットに小松空港の新規国際線の開設に向けて、チャーター便の運航支援及び航空会社等への要請を行う。

**平成29年度事業の概要**

- 香港
  - ・香港側の訪日需要が高く、日本の地方空港へ相次いで就航
  - 春(4～6月)に22便、秋(9～10月)に9便の計31便の連続チャーター便(インバウンド)が決定されたことから、定期便化への働きかけを行っていく
- タイ
  - ・国際民間航空機関(ICAO)から「安全上の懸念」が示されたことにより、現在、タイの航空会社による日本への新規就航が認められない。(実績のある航空会社によるチャーター便の運航は可)
  - 双方向チャーターの実施に向けて、旅行会社等への働きかけを行う

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・もの交流の促進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際定期路線開拓					
<b>指標</b>	利用者数(国際線)			<b>単位</b>	千人	
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
300	167	188	183	195	203	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<b>事業費</b>	予算	15,000	20,000	20,000	20,000	
	決算	15,000	20,000	5,000	24,500	
<b>一般財源</b>	予算	15,000	20,000	20,000	12,500	
	決算	15,000	20,000	5,000	17,000	
<b>事業費累計</b>	15,000		35,000	40,000	64,500	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	小松-香港インバウンドチャーター便は、平成29年春(4～6月)に22便、秋(9～10月)に9便の計31便が運航され、年間利用者数は9,694人、搭乗率は98.7%という高い実績を収めた。 また、小松空港の新規路線開設に向けて、小松空港国際化推進石川県議会議員連盟と協力しながら、タイ・香港の航空会社等にチャーター便等の働き掛けを行ったところ、平成30年2月にタイとの双方向チャーターが2往復運航されるとともに、平成30年4月からは香港のインバウンドチャーター便が、前年春より4便増となる26便が、機材を大型化して運航されることとなった。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成30年度の小松-香港チャーター便は春・秋で平成29年度を上回る便数となり、その運航を支援するとともに、新規路線開設に向け、チャーター便の実績を積み重ねながら、タイ・香港等の航空会社等に積極的な働きかけを行っていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	小松空港国際物流拠点化推進事業 (小松空港国際貨物利用促進事業費)	<b>事業開始年度</b>	H7	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令</b>			
		<b>・計画等</b>			

<b>作</b>	<b>組</b>	<b>織</b>	空港企画課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>・氏名</b>	課長補佐 浅野 淳一		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1338 内線 3738			

**事業の背景・目的**  
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸エアターミナルビル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダー(※)に対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

※フォワーダー…荷主から貨物を預かり国際運送を引き受ける事業者

**事業の概要**

国際航空貨物の利用促進(小松空港協議会) 17,380千円

1. フォワーダー、荷主への周知、PR強化(3,180千円)
  - ①小松空港への切り替えを促すための支援(2,000千円)
    - ・他空港から小松空港に切り替える際等のトライアル経費の一部を支援
    - ・温度管理など小松空港上屋作業の信頼性をPR
  - ②航空会社等との連携による周知、PR(1,180千円)
    - ・MEX金沢、テクノフェアなど地元の展示会等への出展
2. 小松空港集荷対策助成(2,000千円)
  - ※小松通関が要件、輸出輸入を対象
  - ①フォワーダー集荷助成  
貨物の増分に対し5円/kg(上限60千円/社)
  - ②通関助成  
通関量に対し1円/kg(上限20千円/社)
  - ③荷主助成  
貨物量に対し5円/kg(上限20千円/社)
3. 国際化推進対策事業(800千円)
  - 国際化推進セミナー
  - 台湾での商談会の開催
- 4北陸エアターミナルビル貨物部門への支援(11,400千円)

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	小松空港の国内線・国際線の航空ネットワークを活用した人・ものの交流の促進					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	国際物流拠点化の推進						
	<b>指標</b>	国際航空貨物取扱量				<b>単位</b>	トン
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	30,000	9,004	10,802	10,859	14,453	15,792	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
<b>事業費</b>	予算	33,090	19,600	17,800	17,380	17,380	
	決算	19,690	19,600	17,800	17,380	17,380	
<b>一般</b>	予算	33,090	19,600	17,800	17,380	17,380	
<b>財源</b>	決算	19,690	19,600	17,800	17,380	17,380	
	<b>事業費累計</b>	424,676	444,276	462,076	479,456	496,836	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	小松空港の国際航空貨物取扱量は、フォワーダーや荷主などに対する貨物の集荷助成と周知・PRに努めた事に加え、これまでチャーター便として運航されていたシルクウェイ・ウエストエアラインズ社の国際貨物便が、平成30年1月から定期便化されたことや、国際航空貨物市場の活況を受け、貨物量は堅調に推移しており、前年度比1割増となっている。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国際航空貨物の取扱量は世界経済の影響を受けやすく、今後の見通しは不透明であるものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、広く利用促進やPRに努める。					

**事務事業シート(行政経営Cシート)**

事務事業名: のと里山空港需要拡大等強化事業	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 北澤 宏之 者電話番号: 076 - 225 - 1336 内線 3724

**事業の背景・目的**  
 のと里山空港の安定需要の確保を図るため、首都圏市場への訴求及び地元への利用促進の働きかけを行っていく。

**事業の概要**  
 事業主体: のと里山空港利用促進協議会

**(1) 首都圏需要拡大**  
 ~首都圏からの需要拡大(誘客促進、能登のファンづくり・リピーターづくり)の取り組み~

① 新規需要開拓

- ・伝統文化(世界農業遺産、日本遺産、ユネスコ無形文化遺産)や能登で実施されるイベント等を活用した誘客
- ・羽田乗継による広域乗継利用の促進
- ・社会活動型体験による誘客

② 片道空港利用の促進

- ・広域利用のレンタカー料金低廉化
- ・団体向け貸切バス助成等による片道空港利用旅行商品の造成

③ 二次交通の利便性向上

- ・ふるさとタクシー、レンタカー、定期観光バスの利便性向上による需要喚起

④ 誘客キャンペーンの展開による能登の魅力PRと話題づくり

- ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン等の実施

⑤ 情報発信

- ・ホームページを活用したきめ細かな情報発信

**(2) マイ空港意識の醸成等**  
 ~県民の空港に対する関心持続と利用拡大~

① 次代につながるマイ空港啓発事業

- ・子どもサポートキャンペーン (対象: 未就学児)
- ・航空魅力発信事業 (対象: 小学生)
- ・修学旅行サポートプログラム (対象: 中学生)
- ・若者未来応援助成 (対象: 高校生)

※ 能登の将来を支える次世代の利用者に、空港の必要性や利便性等を働きかけ

② 空港の賑わい創出

- ・空港賑わい創出、空の日イベント等の開催

施策・課題の状況							
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価	A
課題	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)					単位	千人
目標値	現状値						
	平成37年	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	155	151	155	157	161	165	
事業費							
(単位: 千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費	予算	110,000	110,000	108,600	144,100	167,100	
	決算	110,000	110,000	118,600	200,100	201,100	
一般	予算	110,000	110,000	108,600	124,100	126,800	
	決算	110,000	110,000	118,600	145,920	156,900	
事業費累計	1,385,283	1,495,283	1,613,883	1,813,983	2,015,083		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	平成29年度は首都圏の旅行会社と連携して、能登の魅力ある食(かに、牡蠣、天然ふぐ)や能登の祭り伝統文化などを取り入れた旅行商品の造成支援に加え、羽田乗継利用の促進による新たな需要の開拓に向けた取り組みを強化し、過去10年で最高の搭乗率で推移した。 (H29.7.7~H30.7.6 69.2%)					
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	拡大	のと里山空港の定期便の維持を図るため、今後も引き続き、首都圏に対しては、能登の認知度や関心度を高め、能登立国1300年関連事業などを活用した新たな旅行商品の造成支援など、利用者の更なる掘り起こしに努め、地元に対しては、能登の将来を支える次世代の利用者に空港の必要性や利便性等を働きかけるとともに、開港15周年を契機とした一層の賑わいの創出に努めることとする。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のと里山空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	空港企画課				
成 職・氏名	主事 小池田 大志				
者 電話番号	076	-	225	-	1336 内線 3737

1 事業の背景及び目的

のと里山空港の二次交通対策として、のと里山空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体：のと里山空港利用促進協議会

事業名：のと里山空港二次交通支援事業費補助金

事業費：2,710千円

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことでのと里山空港の利用促進につなげる。

〈負担割合〉

- 県(のと里山空港利用促進協議会) - 1 / 3
- 市町(のと里山空港利用促進同盟会) - 1 / 3
- 民間負担(能登半島広域観光協会) - 1 / 3

(のと里山空港ふるさとタクシー)

のと里山・羽田便の運航ダイヤに合わせて空港利用者を送迎する、予約・乗合制のジャンボタクシー

のと里山空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)

平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- ・平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- ・平成19年度より、事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- ・平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- ・平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- ・平成24年7月より、利用者の一層の利便性の向上を図るため、運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。
- ・平成28年10月より、事業の収支改善を図るため、運賃等運行体制の一部見直しを行った。

施策・課題の状況							
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化					評価	A
課題	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)				単位	千人	
目標値	現状値						
	平成37年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
	155	151	155	157	161	165	
事業費							
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
事業費 決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
一般 予算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
財源 決算	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710	
事業費累計	18,814	21,524	24,234	26,944	29,654		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	のと里山・羽田便利用者に占めるふるさとタクシー利用者の割合は、通年ベースで自家用車25%、レンタカー20%、貸切バス16%に次ぐ11%となっており、特に交通事情が厳しい冬期には利用者が増加するなど、重要な交通手段となっている。ふるさとタクシーを財政的に支援することにより、のと里山空港の二次交通の確保に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登のほぼ全域を対象エリアとし、のと里山・羽田便の発着に合わせて運行するふるさとタクシーは、首都圏からの観光目的の利用者が多いのと里山空港の二次交通の主要な手段となっており、地元の利用者の利用促進にも寄与しており、地元市町や運送事業者と連携しながら、今後も継続して支援する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際インバウンドチャーター便運航支援事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令	のと里山空港国際インバウンドチャーター便運航支援事業助成金交付要綱		
	・計画等			

作組	織	空港企画課			
成職	氏名	主任企画員 出雲路 智			
者電	話番号	076 - 225 - 1336 内線 3737			

**事業の背景・目的**

のと里山空港へのインバウンドチャーター便を利用した海外からの旅行誘致を支援し、のと里山空港の利用促進と地域経済の活性化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 事業主体  
のと里山空港利用促進協議会
  - (2) 助成事業者  
次の助成要件を満たす旅行を主催する旅行会社  
・のと里山空港発着の国際インバウンドチャーター便を利用すること  
・石川県内で2泊以上すること
  - (3) 対象経費  
国内交通費及び石川県内の施設の入場料等に要する経費
  - (4) 助成額  
インバウンドチャーター便を利用した旅客1人につき、1便(片道)あたり5千円とする。但し、1便(片道)あたり50万円を上限とする。  
なお、相当便数の定期チャーター便を運航する場合は、助成総額において上限を設けるものとする。

のと里山空港国際チャーター便運航状況 (単位:便、人)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数
国際線	34	7,850人	55	12,468人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人
うちインバウンド便	32	7,342人	54	12,143人	49	11,999人	12	2,411人	15	3,942人	5	1,072人
区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数	便数 (往復)	利用者数
国際線	4	894人	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	18	4,517人	13	3,152人
うちインバウンド便	4	894人	14	3,608人	14	3,646人	15	3,948人	17	4,250人	13	3,152人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	のと里山空港の利用促進とにぎわい創出による地域拠点としての活性化				評価	A
課題	国内定期路線の維持・拡充					
指標	利用者数(国内線、国際チャーター便)			単位	千人	
目標値	現状値					
平成37年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
155	151	155	157	161	165	

事業費					
(単位:千円)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費 決算	11,860	12,000	12,000	12,000	9,620
一般 予算	12,000	12,000	12,000	12,000	6,000
財源 決算	11,860	12,000	12,000	11,375	4,810
事業費累計	93,130	105,130	117,130	129,130	138,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	能登地域の振興を図るためには、のと里山空港の利活用を進めることが重要であり、その一つとして、海外から観光客を呼び込み、地域経済への波及効果が期待できる国際インバウンドチャーター便の運航を促進することが重要である。 平成29年度は対前年比△4便の13往復であったものの、のと里山空港の利用促進に一定の効果があつた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	のと里山空港における国際インバウンドチャーター便は、能登地域の観光振興を図る上で重要であり、今後も継続して支援を行う。